

日本成長戦略会議における知的財産戦略の課題抽出レポート

Manus

1. 概要

日本成長戦略会議（第5回）の資料群（特に「戦略17分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ（案）」（資料3）及び「8つの分野横断的課題への対応」（資料4））を精査し、知的財産（IP）戦略の観点から我が国が直面している課題を抽出・整理しました。

全体を通じて、知財戦略は単なる「特許の取得・保護」という狭義の枠組みを超え、データ・ノウハウの保護、国際標準化、契約交渉力の強化、そして生成AIなどの新技術に対するルール形成という、より広範な「無形資産の事業化・社会実装インフラ」としての課題に直面していることが確認できます。

2. 分野横断的な知財戦略の課題

成長戦略の全体を貫く横断的な課題として、以下の3点が抽出されます。

2.1. 「オープン・クローズ戦略」と国際標準化の推進

技術の不可欠性を確保しつつ市場を拡大するためには、知財を独占する部分（クローズ）と、標準化して広く普及させる部分（オープン）の戦略的な切り分けが急務とされています。

- 量子分野においては、「国際標準としてオープンにすべき部分と、競争力の源泉として戦略的に保持すべき部分を切り分けた知財化・標準化を推進」することが明確に政策パッケージに位置付けられています [1]。

- ・ **バイオものづくり・創薬分野**でも、国際認証制度との連携や LCA ガイドライン策定、薬事規制の国際調和（リライアンス推進）など、国際ルール・標準化の主導が不可欠とされています [1]。

2.2. データとノウハウの「保護と利活用」の両立

AI やデジタル化の進展に伴い、特許化しにくいデータやノウハウ（営業秘密）の保護と、それらを活用したデータ連携基盤の構築が課題となっています。

- ・ **AI・半導体分野**では、製造業等の現場データやノウハウを AI-Ready 化し、安全に連携できる「データプラットフォーム」の構築が競争力の源泉とされています [1]。
- ・ **素材分野**では、秘匿計算技術を用いた機密保護型データ連携など、競合他社間でもデータを安全に共有できる仕組みの構築が求められています [1]。

2.3. 研究成果の社会実装とスタートアップ支援

大学や研究機関の優れた基礎研究（知財の源泉）を、いかにして事業化し社会実装につなげるかが大きなボトルネックとなっています。

- ・ 資料 4 では、スタートアップを研究開発段階から一貫して支援し、政府がアンカーテナンシー型で初期需要を創出する「戦略製品・技術等政府実装加速化プログラム」の創設や SBIR 制度の抜本強化が掲げられています [2]。
- ・ 大学等の研究成果（特許や技術シーズ）をカーブアウトさせ、民間資金を呼び込むエコシステムの構築が急務とされています [1] [2]。

3. 特定分野における固有の知財課題

各戦略分野のロードマップから、知財戦略上特に重要な課題を抽出・整理しました。

戦略分野	知財戦略上の主要課題	具体的なボトルネック・政策の方向性
コンテンツ (アニメ・マンガ・ゲーム)	収益分配構造の適正化と 生成AI・海賊版への対応	・ 配信権の固定報酬許諾や製作委員会方式により、制作側がヒットの恩恵（追加収益）を十分に受けられない構造の是正。 ・ 取引条件の明確化と取引適正化指針の策定。 ・ 年間数兆円規模に上る海賊版被害への対策（国際連携、AI活用）。 ・ 生成AIによる類似生成物への権利行使支援と「プリンシプル・コード（仮称）」の制定による透明性確保 [1]。
バイオ・創薬	データ基盤の構築と 国際ルール・標準化の主導	・ AI・データ活用と発酵技術を結び付けたバイオ製造技術の確立。 ・ 国際的な認証制度や LCA ガイドラインの策定主導。 ・ 医療データの利活用環境の整備と、国際共同治験や薬事承認（リライアンス）に向けた国際調和の推進 [1]。
フードテック (植物工場等)	栽培ノウハウ・データ保護と システム輸出	・ 高品質な栽培技術やデータ（ノウハウ）を適切に保護できる国・地域へのシステム輸出によるロイヤルティ収入の確保。 ・ AI等の最適活用とデータの蓄積・管理を通じた技術の不可欠性の維持 [1]。
量子・次世代通信	オープン・クローズ戦略の 高度化	・ 競争力の源泉となる知財の戦略的保持と、市場拡大に向けた国際標準化の切り分け。 ・ 6G等の次世代ワイヤレスにおける技術的優位性の維持と標準化の主導 [1]。

4. 結論と提言

日本成長戦略会議の議論から浮かび上がる知的財産戦略の課題は、「特許庁マター」としての法制度の枠を超え、**経済安全保障、産業競争力強化、そして文化発信の基盤政策**として位置付けられています。

今後の知財戦略においては、以下の3点が特に重要になると考えられます。

- 1 「契約・取引」への介入強化: コンテンツ産業に見られるように、知財を生み出すクリエイターや制作会社に適切に資金が還流するよう、製作委員会やプラットフォームとの取引条件（ライセンス契約）の適正化・透明化を進めること。
- 2 「生成AI」と「著作権」の新たな均衡点: クリエイターの権利保護（海賊版対策・類似生成物対策）と、AI開発のためのデータ利用のバランスを取る「プリンシプル・コード」等のルール整備を急ぐこと。

- 3 「データ・ノウハウ」の保護基盤としてのサイバーセキュリティ: 特許化されない重要な現場データやノウハウを保護するため、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ水準の向上が、実質的な知財保護策として機能すること。

参考文献

- [1] 日本成長戦略会議. "戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（案）" (資料 3).
- [2] 日本成長戦略会議. "8 つの分野横断的課題への対応（主要な施策）（案）" (資料 4).